

【拡大型指名競争入札の事前公表】

令和 2 年 6 月 30 日

契約責任者 東日本高速道路株式会社
新潟支社 長岡管理事務所 所長 久住川 順一

次のとおり拡大型指名競争入札を実施しますので、お知らせします。

なお、本件工事は契約締結後、労働者確保や建設資材確保に要する計画に変更があった場合、必要となる費用について設計変更を行う試行対象工事である。

また、本工事は、監督員と受注者双方が工程調整を行うことにより、週休 2 日を達成するよう工事を実施する「週休 2 日推進工事（発注者指定方式）」の試行対象工事である。特記仕様書に定める対象期間において週休 2 日を確保した場合は、工事成績評定において加点評価の対象とする工事である。

1. 拡大型指名競争入札に付す事項

1-1 工事の名称	関越自動車道 長岡南越路 SIC 防雪柵設置工事
1-2 工事場所	自) 新潟県小千谷市大字両新田 (小千谷 I C) 至) 新潟県長岡市上除町 (長岡 I C)
1-3 工事種別	道路付属物工事
1-4 工事概要	本件工事は、長岡南越路 SIC の料金所Wゲート化に伴う防雪柵設置を主体とした工事である。 工事概算数量 防雪柵工 防雪柵工 H=5m 48m 防雪柵工 防雪柵工 H=3m 218m 防護柵工 Gr-A-4E 299m アスファルト混合物 アスファルトコンクリート表層工 (t=4cm) 966 m ² 融雪工 178m
1-5 工期	契約保証（履行ボンド）取得の日の翌日から 510 日間

2. 拡大型指名競争入札の実施等に関する事項

2-1 指名競争入札実施理由	本件工事は、東日本高速道路株式会社契約事務処理要領第 6 条第 2 項-②-ア)に該当するため、拡大型指名競争入札とする。		
2-2 指名通知の日	令和 2 年 6 月 30 日		
2-3 指名基準	(1) 指名通知の日において、「東日本高速道路株式会社契約規程実施細則（平成 17 年度細則第 16 号）」第 6 条の規定に該当しない者であること。 (2) 指名通知の日において、工事種別「道路付属物工事」にかかる東日本高速道路株式会社（以下「NEXCO 東日本」という。）の「平成 31・32 年度工事競争参加資格」を有する者（会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、対象工事の工事種別に係る競争参加資格の再認定を受けていること。）であること。 (3) 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、NEXCO 東日本が別に定める手続きに基づき上記(2)の資格の再認定を受けていること。 (4) 指名通知の日において、NEXCO 東日本から「東日本高速道路株式会社競争参加資格停止等事務処理要領」に基づき、「地域 4（新潟支社が所掌する区域）」において競争参加資格停止措置を講じられている者でないこと。 ※指名通知の日から落札者決定の日までの期間（期首及び期末の日を含む）において、NEXCO 東日本から「地域 4（新潟支社が所掌する区域）」において競争参加資格停止措置を講じられた場合は、競争に参加することができない。 (5) 指名通知の日において、平成 17 年度以降に元請として完成及び引渡し完了した下記同種工事の施工実績を有する者であること。 <table border="1"><tr><td>同種工事</td><td>・遮音壁工事、防雪柵工事、防風柵工事、なだれ防止工事、防護柵工事の新設又は補修（取替）を実施した工事</td></tr></table> (6) 次に示す本件工事に係る設計業務等の受注者でないこと。 [設計業務等の受注者] ・平成 31 年度 保全点検業務等 スマート IC 集約化道路構造検討業務（受注者：㈱ネク	同種工事	・遮音壁工事、防雪柵工事、防風柵工事、なだれ防止工事、防護柵工事の新設又は補修（取替）を実施した工事
同種工事	・遮音壁工事、防雪柵工事、防風柵工事、なだれ防止工事、防護柵工事の新設又は補修（取替）を実施した工事		

	<p>スコ・エンジニアリング新潟)</p> <p>(7) 次に示す監督を担当する部署の施工管理業務の受注者として、本件工事若しくは調査等の発注に関与した者でないこと、又は現に次に示す施工管理業務の受注者でないこと。</p> <p>[施工管理業務の受注者]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長岡管理事務所管内改良土木施工管理業務（受注者：大成エンジニアリング㈱） ・長岡管理事務所 トンネル施工管理業務（受注者：㈱建設技術センター） <p>(8) 平成 29・30 年度に完成した NEXCO 東日本における当該工種（道路付属物工事）の工事成績の平均点が 2 年連続で 65 点未満でないこと。</p> <p>(9) 指名通知の日において、新潟県内に本店、本社を有していること。</p>
--	--

3. 指名を受けていない者（非指名者）の競争参加に関する事項

3-1 非指名者の競争参加資格	<p>非指名者のうち次の①又は②のいずれか及び③に該当する者は本件競争入札に参加することができる。</p> <p>① NEXCO 東日本の「平成 31・32 年度工事競争参加資格」の有資格者のうち指名基準の(1)から(3)及び(5)から(8)を満たす者</p> <p>② NEXCO 東日本の「平成 31・32 年度工事競争参加資格」の無資格者のうち指名基準の(1), (3)及び(5)から(8)を満たす者</p> <p>③審査基準日（「3. 指名を受けていない者（非指名者）の競争参加に関する事項」中「3-4 競争参加に必要な手続」(1) に示す競争参加資格確認申請書の提出期限日をいう。以下同じ。）から落札者決定の日までの期間（期首及び期末の日を含む）において、NEXCO 東日本から「地域 4（新潟支社が所掌する区域）」において競争参加資格停止措置を受けていないこと。</p>
3-2 競争参加に必要な条件	<p>(1) 契約責任者から競争参加資格があると認められること。《3-1①, ②の者ともに必要》</p> <p>競争参加資格確認結果通知予定：令和 2 年 8 月 4 日（火）</p> <p>(2) 開札時において、工事種別「道路付属物工事」にかかる NEXCO 東日本の「平成 31・32 年度工事競争参加資格」を有するものであること。《3-1②の者のみ必要》</p>
3-3 契約図書の配布方法等	<p>配布期間：令和 2 年 6 月 30 日（火）～7 月 21 日（火）までとする。</p> <p>配布方法：下記の①から⑦に示す契約図書については、NEXCO 東日本のホームページよりそれぞれダウンロードすること。</p> <p>①事前公表（説明資料） 本書 http://www.e-nexco.co.jp/bids/public_notice/search_service</p> <p>②標準契約書案 http://www.e-nexco.co.jp/bids/doc_download/ 【土木工事契約書】を使用すること</p> <p>③入札者に対する指示書 http://www.e-nexco.co.jp/bids/doc_download/ 【郵送入札《工事（土木・施設）共通》】を使用すること</p> <p>④共通仕様書 http://www.e-nexco.co.jp/bids/doc_download/ 【土木工事共通仕様書(令和 2 年 4 月)】を使用すること</p> <p>⑤特記仕様書 http://www.e-nexco.co.jp/bids/public_notice/search_service</p> <p>⑥その他契約（発注用）図面等 http://www.e-nexco.co.jp/bids/public_notice/search_service</p> <p>⑦金抜設計書 http://www.e-nexco.co.jp/bids/public_notice/search_service</p> <p>⑧競争参加資格確認申請書 本書の別紙様式 1-1 のとおり</p>
3-4 競争参加に必要な手続	<p>(1) 競争参加資格確認申請書の作成及び提出《①, ②の者ともに必要》</p> <p>作成方法：配布する競争参加資格確認申請書書式に記載のとおり</p> <p>提出期限：令和 2 年 7 月 21 日（火） 16:00</p> <p>提出場所：NEXCO 東日本新潟支社 長岡管理事務所 総務 (住所) 〒940-2033 新潟県長岡市上除町野田 80 (電話番号) 0258-46-5751</p> <p>提出方法：書留郵便又は信書便（提出期限までに必着）</p> <p>(2) NEXCO 東日本の「平成 31・32 年度工事競争参加資格」審査申請書の作成及び提出《【要注意】3-1②の者のみ必要》</p> <p>作成方法：NEXCO 東日本ホームページ『平成 31・32 年度競争参加資格審査のご案内【工事】』参照 ⇒ http://www.e-nexco.co.jp/bids/quarification/</p>

	<p>提出期限：下記の提出場所に確認すること。</p> <p>提出場所：NEXCO 東日本本社経理財務部調達企画課 (住所) 〒100-8979 東京都千代田区霞が関 3-3-2 (電話番号) 03-3506-0214</p> <p>提出方法：事前に一度電話連絡の上、郵送（書留郵便）でのみ受付（提出期限までに必着） [宛名面に「緊急認定」と記載すること。]</p>
--	---

4. 競争参加資格に関する事項

4-1 設計業務等の受注者等との資本又は人事面の関係	<p>指名通知の日又は審査基準日から入札・開札を経て落札者決定の日までの期間（期首及び期末の日を含む）において、下記②に示す本件工事に係る設計業務等の受注者、当該設計業務等の下請負人、又は当該受注者若しくは下請負人と資本若しくは人事面において関連がある者でないこと。</p> <p>①「資本若しくは人事面において関連がある者」とは、次のイ)又はロ)に該当する者である。</p> <p>イ) 当該請負人若しくは下請負人の発行済株式総数の 100 分の 50 を超える株式を有し、又はその出資の総額の 100 分の 50 を超える出資をしている者</p> <p>ロ) 業者の代表権を有する役員が当該受注者若しくは下請負人の代表権を有する役員を兼ねている場合における当該業者</p> <p>②設計業務等の受注者 上記 2-3(6) [設計業務等の受注者] のとおり</p>
4-2 施工管理業務の受注者等との資本又は人事面の関係	<p>指名通知の日又は審査基準日から入札・開札を経て落札者決定の日までの期間（期首及び期末の日を含む）において、下記②に示す施工管理業務の受注者、当該施工管理業務の担当技術者の出向・派遣元、又は当該受注者、担当技術者の出向・派遣元と資本若しくは人事面において関連がある者として、本工事若しくは調査等の発注に関与した者でないこと、又は現に下記②に示す施工管理業務の受注者、当該施工管理業務の担当技術者の出向・派遣元、又は当該受注者、担当技術者の出向・派遣元と資本若しくは人事面において関連がある者でないこと。</p> <p>①「資本若しくは人事面において関連がある者」とは、次のイ)又はロ)に該当する者である。</p> <p>イ) 当該受注者若しくは下請負人の発行済株式総数の 100 分の 50 を超える株式を有し、又はその出資の総額の 100 分の 50 を超える出資をしている者</p> <p>ロ) 業者の代表権を有する役員が当該受注者若しくは下請負人の代表権を有する役員を兼ねている場合における当該業者</p> <p>② 施工管理業務の受注者 上記 2-3(7) [施工管理業務の受注者] のとおり</p>
4-3 入札に参加しようとする者との間の資本又は人的関係	<p>指名通知の日又は審査基準日から入札・開札を経て落札者決定の日までの期間（期首及び期末の日を含む）において、入札に参加しようとする者の間に以下の基準のいずれかに該当する関係がないこと。</p> <p>なお、当該関係がある場合に、辞退する者を決めることを目的に当事者間で連絡を取ることは、入札者に対する指示書 1[1]「入札手続の公正性・透明性の確保に関するお願い」の②(1)の記載に抵触するものではないことに留意すること。</p> <p>1. 資本関係 以下のいずれかに該当する二者の場合。</p> <p>1) 子会社等（会社法（平成 17 年法律第 86 号）第 2 条第 3 号の 2 に規定する子会社等をいう。以下同じ。）と親会社等（同条第 4 号の 2 に規定する親会社等をいう。以下同じ。）の関係にある場合</p> <p>2) 親会社等を同じくする子会社等同士の関係にある場合</p> <p>2. 人的関係 以下のいずれかに該当する二者の場合。ただし、1)については、会社等（会社法施行規則（令和 18 年法務省令第 12 号）第 2 条第 3 項第 2 号に規定する会社等をいう。以下同じ。）の一方が民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）第 2 条第 4 号に規定する再生手続が存続中の会社等又は更生会社（会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）第 2 条第 7 項に規定する更生会社をいう。）である場合を除く。</p> <p>1) 一方の会社等の役員（以下に掲げる定義に該当する者をいう。以下同じ。）が、他方の会社等の役員を現に兼ねている場合</p> <p>2) 一方の会社等の役員が、他方の会社等の管財人（以下に掲げる定義に該当する者をいう。以下同じ。）を現に兼ねている場合</p> <p>3) 一方の会社等の管財人が、他方の会社等の管財人を現に兼ねている場合</p> <p>【役員の定義】 会社法施行規則第 2 条第 3 項第 3 号に規定する役員のうち、次に掲げる者をいう。</p>

	<p>i) 株式会社の取締役。ただし、次に掲げる者を除く。</p> <p>a 会社法第 2 条第 11 号の 2 に規定する監査等委員会設置会社における監査等委員である取締役</p> <p>b 会社法第 2 条第 12 号に規定する指名委員会等設置会社における取締役</p> <p>c 会社法第 2 条第 15 号に規定する社外取締役</p> <p>d 会社法第 348 条第 1 項に規定する定款に別段の定めがある場合により業務を執行しないこととされている取締役</p> <p>ii) 会社法第 402 条に規定する指名委員会等設置会社の執行役</p> <p>iii) 会社法第 575 条第 1 項に規定する持分会社（合名会社、合資会社又は合同会社をいう。）の社員（同法第 590 条第 1 項に規定する定款に別段の定めがある場合により業務を執行しないこととされている社員を除く。）</p> <p>iv) 組合の理事</p> <p>V) その他業務を執行する者であつて、i) ～IV) までに掲げる者に準ずる者</p> <p>【管財人の定義】</p> <p>民事再生法第 64 条第 2 項又は会社更生法第 67 条第 1 項の規定により選任された管財人</p> <p>3. その他の入札の適正さが阻害されると認められる場合</p> <p>組合（共同企業体を含む。）とその構成員が同一の入札に参加している場合その他上記 1 又は 2 と同視しうる資本関係又は人的関係があると認められる場合（同一の者が複数の特定 JV の構成員である場合は、当該関係があるものとみなす。）。</p>
4-4 競争参加資格に関する留意事項	<p>本件工事の受注者、本件工事の下請負人、又は当該受注者若しくは下請負人と資本若しくは人事面において関連がある者は、本件工事の契約期間中、監督を担当する部署の「施工管理業務」の入札に参加し、又は当該「施工管理業務」を請負うことはできない。</p> <p>なお、「資本若しくは人事面において関連のある者」とは、次の①又は②に該当する者である。</p> <p>①当該受注者若しくは下請負人の発行済株式総数の 100 分の 50 を超える株式を有し、又はその出資の総額の 100 分の 50 を超える出資をしている者</p> <p>②業者の代表権を有する役員が当該受注者若しくは下請負人の代表権を有する役員を兼ねている場合における当該業者</p>

5. 入札・開札に関する事項

5-1 入札前価格交渉方式の概要及び留意事項	<p>(1) 本件工事は、入札前に入札者に対し NEXCO 東日本が指定する項目に係る見積書の提出を求め、その見積書を活用して契約制限価格の設定を行う入札前価格交渉方式の対象工事である。</p> <p>(2) 入札前価格交渉方式とは、NEXCO 東日本が金抜設計書の摘要欄に「交渉対象」と記載した項目について、入札者から見積書の提出を求め、見積書提出後 NEXCO 東日本と入札者のうち見積書の総額が安価な上位 3 者（入札者が 3 者以下の場合は全ての入札者を、3 者を超えて選抜した場合は選抜した入札者をいい、以下「選抜交渉対象者」という。）との間で、見積書に記載された内容が、設計図書の性能・機能や施工条件等を満たす条件で算定されたものであるか、適正な算出方法により算定されたものであるかについて交渉を行い、その結果に基づき、変更の有無に係らず選抜交渉対象者から最終見積書の提出を求め、NEXCO 東日本が最も適正な価格であると認めた最終見積書を活用することを基本として契約制限価格の設定を行う方式をいう。</p> <p>なお、見積書の総額が同価である者がいた場合は、3 者を超えて選抜交渉対象者を選抜する場合がある。</p> <p>(3) 入札者は、「交渉対象」とされた項目の見積書を、次に示すとおり提出しなければならない。</p> <p>① 見積書提出期限 令和 2 年 7 月 21 日（火） 16：00 まで</p> <p>② 見積書提出場所 NEXCO 東日本新潟支社 長岡管理事務所 総務 （住所）〒940-2033 新潟県長岡市上除町野田 80 （電話番号）0258-46-5751</p> <p>③ 見積書提出方法 書留郵便又は信書便（提出期限までに必着） 非指名者の場合は、見積書は「3-4 競争参加に必要な手続」(1) に示す競争参加資格確認申請書と同時に提出すること。なお、同時提出にあたっては、「競争参加資格確認申請書」と「見積書」を一つの封筒に封かんし、提出すること。</p> <p>④ 提出書類 i) 見積書データ（様式 3 及び 4-1、4-2、4-3）を出力した書面 ii) 見積書データ【Microsoft Excel（様式 4-1、4-2、4-3）】を保存した CD-R</p>
------------------------	--

	<p>⑤ 選抜交渉対象者にかかる通知</p> <p>選抜交渉対象者の該当・非該当は、見積書を提出した全ての入札者に書面で通知する。選抜交渉対象者だけではなく、選抜交渉対象者に選抜されなかった入札者も、入札書の提出等以後の入札手続きに参加できる点に留意すること。</p> <p>(4) 入札前価格交渉は、見積書提出期限以後令和2年8月6日（木）から令和2年8月21日（金）までの間を予定しており、詳細な日時等については、別途連絡を行う。</p> <p>(5) 入札前価格交渉の交渉参加者は、本件工事の施工内容、資材又は機器の性能・機能及び見積書（様式4-1、4-2、4-3）の内容を十分に理解し、説明が可能な者で、かつ交渉内容について協議・合意ができる者とし、複数名の参加を可能とする。</p> <p>ただし、入札者以外の下請企業や見積を徴収した企業等の外部の者の参加は認めないものとし、違反している事実が発覚した場合は、本件工事の競争参加資格の取消を行う場合がある。</p> <p>(6) 入札前価格交渉の交渉回数は、すべての選抜交渉対象者と各々1回以上の実施を予定している。</p> <p>(7) 入札前価格交渉により双方が合意した事項は、その都度交渉の場において確認を行うものとする。</p> <p>(8) 入札者は、上記(7)において合意された事項を反映させた最終見積書（様式3及び4-1、4-2、4-3）を、次に示すとおり提出しなければならない。</p> <p>また、入札価格交渉によっても見積書（様式3及び4-1、4-2、4-3）から変更が生じない場合も同様とする。</p> <p>① 最終見積書提出期限 下記「5-2 入札・開札執行」(1) に示す入札書の提出期限に同じ</p> <p>② 最終見積書提出場所 下記「5-2 入札・開札執行」(1) に示す入札書の提出場所に同じ</p> <p>③ 最終見積書提出方法 書留郵便又は信書便（提出期限までに必着）</p> <p>最終見積書は、入札書と同時に提出すること。なお、同時提出にあたっては、「最終見積書」と「入札書を封かんした封筒」を別の封筒に封かんし、一つの封筒により提出すること。</p> <p>封かんの方法については、入札者に対する指示書[16]を参照のこと。</p> <p>(9) 上記(3)及び(8)に示す提出期限までに見積書又は最終見積書の提出がされない場合は、当該入札者又は選抜交渉対象者は、以後の入札手続きに参加することができないものとする。この場合において、当該入札者又は選抜交渉対象者が行った入札は無効として取扱う。</p> <p><u>(10) 選抜交渉対象者は、最終見積書に基づいた入札を行うものとするが、入札時の交渉対象項目の金額は、最終見積書に記載された交渉対象項目の金額を超えない限り変更ができるものとする。なお、最終見積書に記載された金額を超える交渉対象項目が1項目でもある場合は、当該入札者が行った入札は無効とする。</u></p> <p>(11) 入札者は、入札書をNEXCO 東日本に提出するまでの間は、いつでも自由に入札を辞退することができる。また、辞退を理由として不利益な取り扱いを行わない。</p> <p>(12) 見積書又は最終見積書においてNEXCO 東日本が指定した項目の名称、単位、数量等が著しく異なる場合は、NEXCO 東日本に対する入札妨害行為があったものと判断し、当該工事の競争参加資格を取り消す場合があるほか、競争参加資格停止等の措置を講じる場合がある。</p>
5-2 入札・開札執行	<p>(1) 入札書の提出</p> <p>提出期限：令和2年8月28日（金） 16：00</p> <p>提出場所：NEXCO 東日本新潟支社 長岡管理事務所 総務</p> <p>提出方法：書留郵便又は信書便（提出期限までに必着）</p> <p>なお、提出後はいかなる理由があろうとも差替え、変更、取下げには一切応じないため、提出の際には不足・不備・不整合等ないよう十分確認の上、提出すること。</p> <p>(2) 開札</p> <p>開札日時：令和2年9月7日（月） 13：30</p> <p>開札場所：NEXCO 東日本 新潟支社 長岡管理事務所 会議室 （住所）〒940-2033 新潟県長岡市上除町野田 80 （電話番号）0258-46-5751</p> <p>(3) 開札への立会いのない場合の取扱いについて</p>

	<p>開札への立会いのない入札者がした当初の入札は有効として取扱う。ただし、再度入札を開札後速やかに実施する場合においては、再度入札は辞退したものとみなす。</p> <p>(4) 入札者は、入札及び開札にかかる留意事項として、入札者に対する指示書「5. 入札及び開札」を参照すること。</p> <p>(5) 落札者の決定方法 自動落札方式</p> <p>(6) 単価表の提出及び確認 当初の入札に際し、当初の入札書に記載の入札金額に対応する単価表の提出を求める。なお、入札時に単価表の提出のない者がした入札は無効とする。</p> <p>(7) 低入札価格調査 本件競争入札においては、低入札価格調査基準価格を設定しており、開札の結果、契約制限価格の制限の範囲内における有効な入札のうち、最低入札価格が低入札価格調査基準価格未満である場合は、入札を保留し、当該入札を行った入札者を対象として低入札価格調査を行う。</p> <p>なお、本件競争入札においては、重点調査価格を設定しており、入札価格が重点調査価格未満である場合は、特に重点的な低入札価格調査を行う。</p> <p>また、本件競争入札においては、数値的判断基準を設定しており、上記の最低入札価格がその価格未満である場合は、数値的判断基準の失格基準に適合すると判断する。</p> <p>低入札価格調査については、入札者に対する指示書 [25]「低入札価格調査」を参照すること。</p>
--	--

6. その他の事項

6-1 質問の受付	<p>(1) 本件競争入札に関する質問は、次に定めるとおり受付を行う。</p> <p>① 受付期間：指名通知の日から令和 2 年 8 月 20 日（木）までの行政機関の休日を除く毎日、10：00 から 16：00 まで</p> <p>② 受付場所：NEXCO 東日本新潟支社 長岡管理事務所 総務 (住所) 〒940-2033 新潟県長岡市上除町野田 80 (電話番号) 0258-46-5751</p> <p>③受付方法：質問書面（様式自由）を持参、書留郵便若しくは信書便又は電子メールにより提出（受付期間内必着）</p> <p>(2) 上記(1)により受け付けた質問に対する回答は、次に定めるとおり行う。</p> <p>①回答予定日：原則として、質問書を受け取った日の翌日から 5 日以内（休日を除く）</p> <p>②回答方法：NEXCO 東日本ホームページ（「入札公告・契約情報検索」内の「本件公告名」の「備考」）に掲載する http://www.e-nexco.co.jp/bids/public_notice/search_service/</p> <p>(3) 競争入札に関する一般的な質問については、NEXCO 東日本ホームページを参照すること。 http://www.e-nexco.co.jp/faq/bids</p>
6-2 その他	<p>(1) 入札保証：不要</p> <p>(2) 契約保証：必要 … 入札者に対する指示書[29]を参照のこと</p> <p>(3) 契約書の作成：必要（作成方法については落札者と協議する） … 入札者に対する指示書[30]を参照のこと</p> <p>(4) 入札の無効：入札者に対する指示書[27]を参照のこと。</p> <p>(5) 支払条件</p> <p>①前金払：請負代金が 500 万円以上の場合には「有」500 万円未満の場合には「無」とし、「有」の場合は本件契約の相手方は請負契約書第 35 条第 1 項に基づき前金払いの請求をすることができる。</p> <p>②部分払 有：請負契約書第 38 条第 1 項に基づき部分払いの請求をすることができる。</p> <p>(6) 工事請負契約書第 26 条の適用 工事請負契約書第 26 条第 5 項（単品スライド）及び同条第 6 項（インフレスライド）について適用する。</p> <p>(7) 火災保険等の付保 土木工事共通仕様書「1-55-1 保険の付保」に定めるとおりとする。</p> <p>(8) 間接工事費の変更 本件工事は「共通仮設費（率分）のうち営繕費」及び「現場管理費のうち労務管理費」の下記に示す費用（以下「実績変更対象費」という。）について、工事実施にあたって、不足する技術者や技能者を広域的に確保せざるを得ない場合も考えられることから、契約締結後、労働者確保に要する方策に変更が生じ、土木工事積算基準の金額相当では適正な工事の実施が困難となった場合は、実績変更対象費の支出実績を踏まえて、最終設</p>

	<p>計変更時点で設計変更する試行工事である。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 営繕費：労働者の送迎費、宿泊費、借上費 (宿泊費、借上費については、労働者確保に係るものに限る。) ・ 労務管理費：募集及び解散に要する費用、賃金以外の食事、通勤に要する費用 <p>(9) 配置技術者</p> <p>契約締結後、特記仕様書に示す資格等（工事経験を求めている場合も含む）を有する技術者を配置できる者であること。なお、特記仕様書に示す資格等（工事経験を求めている場合も含む）を有する技術者を配置できない場合は、契約解除等の必要な措置を講ずる場合がある。</p> <p>(10) 本工事は、共通仕様書 1-12「着工日」の規定によらず、受注者の円滑な工事施工体制の確保を図るため、事前に建設資材、労働者確保等の準備を行うことができる余裕期間を設定した工事であり、発注者が示した工事着手期限までの間で、受注者は工事の始期を任意に設定することができる。</p> <p>余裕期間内は、主任技術者又は監理技術者を設置することを要しない。また、現場に搬入しない資材等の準備を行うことができるが、現場事務所等の設置、資材の搬入、仮設工事または測量等、工事の着手を行ってはならない。なお、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。</p> <p>契約締結後において、余裕期間内に受注者の準備が整った場合は、「工事打合簿」を監督員に提出し協議の上、工事に着手することができるものとする。</p> <p>余裕期間（工事着手期限）：契約保証取得の日の翌日から 40 日後</p>
--	---

提出書類様式集

工事名	関越自動車道 長岡南越路 SIC 防雪柵設置工事
-----	--------------------------

提出書類の様式		提出の可否	提出期限日
競争参加資格確認申請書様式			競争参加資格確認申請書の提出期限 令和2年7月21日（火）
様式 1－1	競争参加資格確認申請書	○必須	
様式 1－2	技術資料の提出について	○必須	
様式 2	施工実績	○必須	
入札前価格交渉の提出様式			
様式 3	見積書の提出	○必須	
様式 4－1、4－2 4－3	見積書	○必須	
その他の様式			本書 記4及び5を 参照のこと
様式 5	競争参加資格がないと認めた理由の説明請求書	△（注1）	
様式 6	再苦情申立書	△（注1）	

（注1）説明請求及び再苦情を申立てる場合に作成する。

競争参加資格確認申請書（技術資料含む）の提出に関する注意事項

1. 提出部数

提出部数は2部（正1部、写1部）とし、「提出書類様式集」によりワープロ等で仕上げること。

2. 提出方法

郵送（書留郵便又は信書便に限る）によること。普通郵便・電送・持参によるものは、受け付けない。（提出期限内に必着すること）

3. 提出書類について

提出書類については、競争参加資格確認申請書（様式1-1）に技術資料を添付するものとする。

技術資料は、様式1-2を表紙として、次に従い作成し提出すること。また、記載にあたっては各様式の記入上の注意事項に従って記入すること。

（1）施工実績

事前公表 記3「指名を受けていない者（非指名者）の競争参加に関する事項」に示す競争参加資格の有無を判断できる工事の施工実績を様式2に記載すること。記載する工事は1件でよい。なお、施工実績として記載した工事に係る契約書等の表頭部の写しを様式2に添付すること。ただし、当該工事が、一般財団法人日本建設情報総合センターの「工事実績情報システム（CORINS）」に登録されている場合は、登録情報の写しを添付し、契約書等の表頭部の写しを添付する必要はない。また、契約書等の表頭部の写しやCORINS 登録データで工事内容が確認できない場合は、別途確認できる資料を添付すること。

（2）その他

- ① 提出された技術資料は、返却しない。
- ② 提出期限以降における技術資料の差替え又は再提出は認めない。
- ③ 技術資料に虚偽を記述した者は、本件工事の落札者としなるとともに、競争参加資格の停止措置を行うことがある。また、競争参加資格のない者の提出した入札書、申請書等に虚偽の記載をした者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。さらに、無効の入札を行なった者を落札者としていた場合は落札決定を取り消す。

4. 苦情申立てについて

- （1）競争参加資格確認申請書を提出した者のうち、本件工事について競争参加資格がないと認めた者に対し、競争参加資格がないと認めた理由を添えて書面により通知する。
- （2）競争参加資格がないと認められた者は、契約責任者に対して競争参加資格がないと認めた理由について、書面（様式5「競争参加資格がないと認めた理由の説明請求書」）により、次に従い説明を求めることができる。

①提出期限：上記（1）の競争参加資格確認結果通知書に記載された期限まで

②提出場所：事前公表 記3「指名を受けていない者（非指名者）の競争参加に関する事項」に示す競争参加資格確認申請書の提出場所

③提出方法：持参、書留郵便又は信書便（受付期間内必着のこと）により提出すること。

普通郵便・電送によるものは受け付けない。なお、文書には窓口担当部署、氏名、電話番号

号及びFAX 番号を併記するものとする。

(3) 契約責任者は、説明を求められたときは、上記(2)の提出期限の日から5日以内(行政機関の休日を含まない)に説明を求めた者に対し書面により回答する。

5. 再苦情申立てについて

記4(3)の回答に不服がある者は、同回答書の通知日から7日以内(行政機関の休日を含まない)に書面(様式6「再苦情申立書」)により、契約責任者に対して再苦情を申し立てることができる。なお、再苦情申立てに係る審議は新潟支社入札監視委員会が行う。

6. その他

(1) 提出のあった書類で不備がある(証明できない)場合は、不適となるので、注意すること。

(2) 郵送された提出書類は、不備、不足の確認は行わずに受け付けるので、提出前に書類内容を確認すること。

提出書類一覧表（競争参加資格確認申請）

提出書類の様式		添付書類
様式 1－1	競争参加資格確認申請書	
様式 1－2	技術資料の提出について	
様式 2	施工実績	<ul style="list-style-type: none"> ・ 工事内容及び工事規模が確認できる下記の①～②資料のいずれかを添付すること。 ①施工実績として記載した工事に係る契約書等の表頭部の写し ②施工実績の工事が一般財団法人日本建設情報総合センターの「工事実績情報システム（CORINS）」に登録されている場合は、登録情報の写し ・ 契約書類の表頭部の写し又は CORINS 登録データで同種工事の内容及び工事規模の確認ができない場合は、特記仕様書（当初及び変更分）、設計図書等確認できる資料の写しを添付すること。

競争参加資格確認申請書

令和 年 月 日

東日本高速道路株式会社 新潟支社
長岡管理事務所 所長 久住川 順一 殿

仕入先コード (注 1)

住 所

商号又は名称

代表者氏名

印

担当者部署名

担当者氏名

電話番号

F A X 番号

注意)「代表者」の欄は、法人代表権者に限定する必要はなく、当社でいう「契約責任者」と同じく、契約締結権限を有する者 (=契約当事者。事業部長・支店長・営業所長など)であればよい。

令和 2 年 6 月 30 日付けで事前公表のありました、「関越自動車道 長岡南越路 SIC 防雪柵設置工事」に係る競争に参加する資格について確認されたく、下記の書類を添えて申請します。

なお、上記工事の入札公告において示された競争参加資格にかかる要件について、以下のとおり宣誓するとともに、添付書類の内容について事実と相違ないことを誓約します。

- ・当社は、東日本高速道路株式会社契約規程実施細則第 6 条に該当する法人ではありません。なお、同条第 4 項第六号に関しては、排除要請等の対象法人ではありません。
- ・当社は、上記工事に係る設計業務等の受注者、当該設計業務等の下請負人、又は当該受注者若しくは下請負人と資本若しくは人事面において関連がある法人ではありません。
- ・当社は、上記工事の監督を担当する部署の施工管理業務の受注者、担当技術者の出向・派遣元、又は当該受注者若しくは担当技術者の出向・派遣元と資本若しくは人事面において関連のある者（以下、「受注者等」という。）として本工事の発注に関与した者ではありません。また、現に受注者等ではありません。
- ・当社と資本関係又は人的関係のある者は、上記工事の入札手続きには参加しません。(注 2)
- ・今後、落札者決定までの間において上記宣誓事項に変更が生じた場合は、速やかに書面をもって契約責任者宛に申し出ます。

記

1. 技術資料の提出について

注 1) 仕入先コードは、有資格者名簿に記載されている 10 桁のコード番号を記載してください。

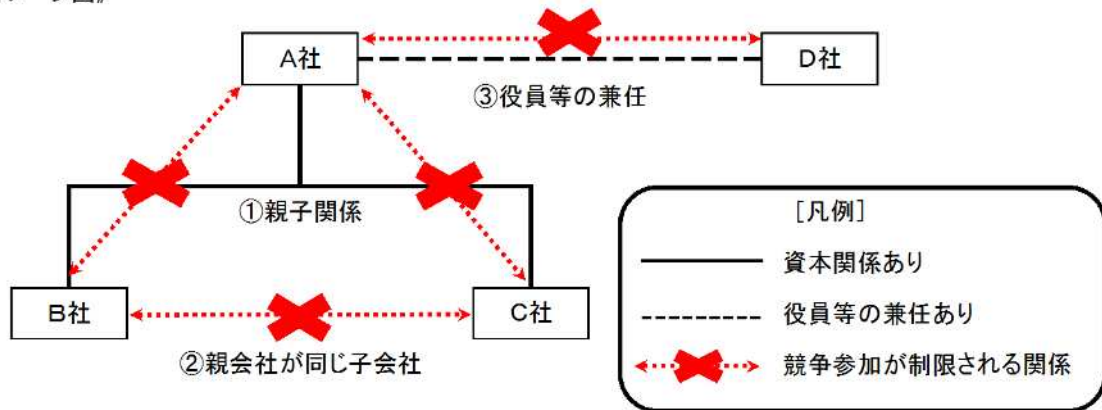
注 2) 「入札に参加しようとする者の間の資本関係又は人的関係」については、別紙「競争参加が制限される入札参加者間の資本関係又は人的関係」をご確認下さい。なお、申請にあたり別紙の提出は不要です。

■競争参加が制限される入札参加者間の資本関係又は人的関係について

○競争参加が制限される関係(例)

- ①子会社と親会社の関係にある場合【資本関係】
- ②親会社を同じくする子会社同士の関係にある場合【資本関係】
- ③役員等を兼任している場合【人的関係】

《イメージ図》



○子会社と親会社の関係(例)

ある会社からみた場合の子会社とされる会社の例は以下のとおりです。

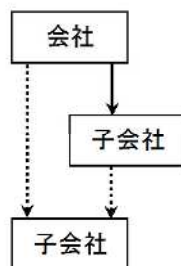
- ①議決権の過半数を有している場合
- ②ある会社と子会社をあわせて議決権の過半数を有している場合
- ③子会社が議決権の過半数を有している場合

《イメージ図》

①議決権の過半数を直接有している場合



②ある会社と子会社をあわせて議決権の過半数を有している場合

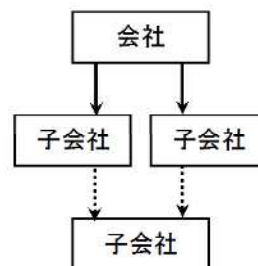


③子会社が議決権の過半数を有している場合

【パターン1】



【パターン2】



※この図の「子会社」からみた「会社」が親会社となる。

[凡例]

- 議決権の過半数を有している
- 合算すると議決権の過半数を有している

令和 年 月 日

東日本高速道路株式会社 新潟支社
長岡管理事務所 所長 久住川 順一 殿

仕入先コード（注 1）

住 所

商号又は名称

代 表 者 氏 名

印

（ 担当者部署名
担 当 者 氏 名
電 話 番 号
F A X 番 号

技術資料の提出について

令和 2 年 6 月 30 日付けで事前公表のありました「関越自動車道 長岡南越路 SIC 防雪柵設置工事」について、競争参加資格を有することを証明する技術資料を作成しましたので提出します。

記

1. 施工実績・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・様式 2

以 上

施工実績

会社名

工 種		道路附属物工事
<div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="flex: 1; text-align: center;"> 条 件 項 目 </div> <div style="flex: 2;"> a) 遮音壁工事、防雪柵工事、防風柵工事、なだれ防止工事、防護柵工事の新設又は補修（取替）を実施した工事 </div> </div>		
工 事 名 称 等	工 事 名	
	CORINS 登録番号	
	工 事 場 所	
	契 約 金 額	
	工 期	
	発 注 者 名	
	工 事 成 績	
	受注形態等	単体／共同企業体
	共同企業体の場合	協定方式： 甲／乙 出資比率： 当社〇〇％ □□建設〇〇％
工 事 諸 元 等	工法・規模・寸法	

【記入上の注意事項】

- 注1) 事前公表に定める競争参加資格要件を満たした同種工事の施工実績を1件記載すること。
- 注2) 記載した工事の契約書等の表頭部の写し、又は、一般財団法人日本建設情報総合センターの「工事实績情報システム (CORINS)」に登録されているものであれば、登録情報の写しを添付すること。
- 注3) CORINS 登録データ等で工事諸元の確認ができない場合は、特記仕様書（当初及び変更分）、設計図書等確認できる資料の写しを添付すること。

見積書の提出

【交渉後の最終見積書の場合は「最終見積書の提出」として下さい】

令和 00 年 00 月 00 日

東日本高速道路株式会社 新潟支社
長岡管理事務所 所長 久住川 順一 殿

注意)「代表者」の欄は、法人代表権者に限定する必要はなく、当社でいう「契約責任者」と同じく、契約締結権限を有する者(=契約当事者。事業部長・支店長・営業所長など)であればよい。

住所
会社名
代表者
担当者
TEL
FAX

印

令和2年6月30日付けで事前公表のありました「関越自動車道 長岡南越路 SIC 防雪柵設置工事」に係る入札前価格交渉対象項目の見積書（最終見積書）を下記の書類を添えて提出します。

記

1. 見積書（様式4-1、4-2、4-3）（CD-R 含む）

会社名: _____

様式4-1

関越自動車道 長岡南越路SIC防雪柵設置工事 見積単価表

＜取扱方法＞
・行列の追加及び削除は行わないで下さい。
・印刷する際は適宜ページレイアウトを変更して下さい。
・Microsoft Excelファイル形式へ変換し、提出して下さい。

＜入力方法＞
・網掛部(直接工事費単価・適用基準等)を入力して下さい。
・他のセルは計算式が入力されているので、入力しないで下さい。

＜提出書類＞
・『見積書(様式3、4-1及び4-2、添付資料)を出力した書面』、及び『見積書データ(様式4-1及び4-2、添付資料)を保存したCD-R』を提出してください。
・見積書に記載された単価の内訳、及びその根拠を示す資料(協力会社の見積書等)を添付してください。

契約項目		数量	単位	①単価	②金額	↓網掛部に直接工事費単価を入力、他は自動入力				↓網掛部に適用基準等を記載		
番号	項目番号 項 目					直 工		割 掛		適 用 基 準 等		
						③直工単価	④直工金額	⑤割掛単価	⑥割掛金額	材料	見 積	施 工
例1	(記入例) 道路掘削 土砂001	10,000	m3	828	8,280,000	600.00	6,000,000	228.57	2,285,700	見積		
例2	道路掘削 土砂002	20,000	m3	378	7,560,000	350.00	7,000,000	28.57	571,400	物価資料	過去の施工実績	
例3	道路掘削 土砂003	5,000	m3	478	2,390,000	450.00	2,250,000	28.57	142,850	見積	国交省要領準用	
1	2-(2) 道路掘削 土砂	132	m3	0	0		0	0.00	0			
2	2-(5) 盛土工 A	38	m3	0	0		0	0.00	0			
3	5-(1) 用・排水溝 Bf-0.30-0.20	9	m	0	0		0	—	—			
4	5-(1) 用・排水溝 Bf-0.30-0.20(F)	2	m	0	0		0	—	—			
5	5-(1) 用・排水溝 Pu`GS2-0.30-0.30(F)(横断用)	28	m	0	0		0	—	—			
6	13-(2) 粒状路盤工 下層路盤 t=200	89	m ²	0	0		0	0.00	0			
7	13-(4) アスファルト混合物 加熱アスファルト安定処理路盤工 t=150	465	m ²	0	0		0	0.00	0			
8	13-(4) アスファルト混合物 アスファルトコンクリート基層工 t=60	465	m ²	0	0		0	0.00	0			
9	13-(4) アスファルト混合物 アスファルトコンクリート表層工 t=40(密粒)	966	m ²	0	0		0	0.00	0			
10	13-(14) レベリング工 アスファルト安定処理混合物 (t=149平均)	146	t	0	0		0	—	—			
11	特-(1) 路面切削 路面切削工 t=20平均	85	m ²	0	0		0	0.00	0			
12	15-(1) 防護柵 Gr-A-4E	299	m	0	0		0	—	—			
13	15-(1) 防護柵 Gr-A端部処理A	13	m	0	0		0	—	—			
14	15-(1) 防護柵 Gr-A端部処理B	13	m	0	0		0	—	—			
15	15-(1) 防護柵 Gr-A-Mo	44	m	0	0		0	—	—			
16	特-(2) 矢印標示板 矢印標示板(防護柵取付)	6	箇所	0	0		0	—	—			
17	16-(4) 標識柱 D1	10	基	0	0		0	—	—			
18	16-(5) 標識板 反射式B	16	m ²	0	0		0	—	—			
19	16-(23) 標識柱撤去工 D1	19	基	0	0		0	—	—			
20	16-(24) 標識板撤去工 反射式B	14	m ²	0	0		0	—	—			
21	特-(3) 標識柱移設工 D1	3	基	0	0		0	—	—			
22	特-(4) 標識板移設工 反射式B	2	m ²	0	0		0	—	—			
23	16-(7) 路面標示工 路面標示JIS規格型B1	1,669	m	0	0		0	—	—			
24	16-(7) 路面標示工 路面標示JIS規格型C1	147	m ²	0	0		0	—	—			
25	特-(5) 路面標示消去工 路面標示消去	2,419	m	0	0		0	—	—			
26	16-(19) 車線分離標工 ポール(H=800mm)	29	基	0	0		0	—	—			
27	18-(4) 縁石工 アスファルト縁石A	12	m	0	0		0	—	—			
28	18-(17) 構造物等取壊し コンクリート構造物取壊し(Type A)	12	m	0	0		0	—	—			
29	18-(17) 構造物等取壊し コンクリート構造物取壊し(Type B)	20	m	0	0		0	—	—			
30	18-(17) 構造物等取壊し コンクリート舗装版取壊し(Type A)	295	m ²	0	0		0	—	—			
31	特-(6) 撤去工 防護柵撤去	57	m	0	0		0	—	—			
32	特-(6) 撤去工 車線分離標撤去	10	基	0	0		0	—	—			
33	特-(6) 撤去工 縁石撤去A	45	m	0	0		0	—	—			
34	特-(6) 撤去工 縁石撤去B	398	m	0	0		0	—	—			
35	特-(6) 撤去工 視線誘導標撤去	12	基	0	0		0	—	—			
36	特-(6) 撤去工 融雪設備撤去	189	m	0	0		0	—	—			
37	16-(3) 基礎ぐい 鋼管ぐい(φ318.5, t=6.0)	162	m	0	0		0	—	—			
38	16-(3) 基礎ぐい 鋼管ぐい(φ355.6, t=6.4)	60	m	0	0		0	—	—			
39	特-(7) 防雪柵工 防雪柵工A H=5m(L=3.0m)	48	m	0	0		0	0.00	0			
40	特-(7) 防雪柵工 防雪柵工B H=3m(L=3.0m)	177	m	0	0		0	0.00	0			
41	特-(7) 防雪柵工 防雪柵工C H=3m(L=2.5m)	5	m	0	0		0	0.00	0			
42	特-(7) 防雪柵工 防雪柵工D H=3m(L=3.0m)(防雪板)	36	m	0	0		0	0.00	0			
43	特-(8) 樹脂製防護柵工 A	159	基	0	0		0	—	—			
44	特-(9) 融雪設備工 融雪工A	95	m	0	0		0	—	—			
45	特-(9) 融雪設備工 融雪工B	30	m	0	0		0	—	—			
46	特-(9) 融雪設備工 融雪工C	16	m	0	0		0	—	—			
47	特-(9) 融雪設備工 融雪工D	37	m	0	0		0	—	—			
48	19-(1) 交通規制工 交互交通規制 I×1	2	回	0	0		0	—	—			
49	19-(2) 交通保安要員 交通誘導警備員A	277	人・日	0	0		0	—	—			
50	19-(2) 交通保安要員 交通監視員A	336	人・日	0	0		0	—	—			
51	19-(2) 交通保安要員 交通監視員B	287	人・日	0	0		0	—	—			
52	19-(2) 交通保安要員 交通監視員(Y)	287	人・日	0	0		0	—	—			
53		諸経費①	1	式	0	0	0	—	—			
54		諸経費②	1	式	0	0	0	—	—			
55	特-(10) 週休2日推進工事に要する費用 週休2日推進に係る補正額	1	式	0	0	0	0	—	—			
56	特-(11) 週休2日推進工事に要する費用 週休2日推進に係る諸経費額	1	式	0	0	0	0	—	—			

会社名: _____

関越自動車道 長岡南越路SG防雪柵設置工事 見積単価表

＜入力方法＞
・欄掛額(金額及び適用基準等)のみを入力して下さい
・欄掛対象表に準じて、欄掛項目毎の欄掛先数量が入力されており、
欄掛単価を自動的に算出する数式としているので、数式を変更しないで下さい

当該工事の共通仮設費の積上げ分及び仮設工事費のうち、各項目 毎の欄掛対象表に明示する単価項目に関連する合計金額
共通仮設費の積上げ分及び仮設工事費の単価 = 当該工事の単価表の項目のうち共通仮設費の積上げ分及び仮設工事費の各欄掛対象表に明示する関連単価項目の合計数量

上段: 欄掛先単価項目数量
下段: 欄掛先別単価

番号	割掛項目	番号 割掛項目	数量 金額	(記入例) 割掛項目001 1式	(記入例) 割掛項目002 1式	1		2		3		4		5		合計
						工事用機械運搬費		舗装補修工事費概現場内移動費		土質等試験・サウンディング		仮設防護柵設置撤去費		工事用道路維持補修費		
						1式		1式		1式		1式		1式		
網掛部に金額を入力→ 網掛部に適用基準等を記載→																
網掛部に金額を入力→ 網掛部に適用基準等を記載→				材料 施工		草種を積上げ 過去の施工実績		路面資材(H26.0)を基に積上げ 国交省要領適用								
番号	割掛先契約項目															
例1	(記入例)道路掘削			10,000 28.57		10,000 200										228.57
例2	(記入例)道路掘削			20,000 28.57		-										28.57
例3	(記入例)道路掘削			5,000 28.57		-										28.57
11	路面切削			-		-		85 0		85 0		0 0		0 0		0 0
6	粒状路盤工			-		-		0 0		89 0		0 0		0 0		0 0
7	アスファルト混合物			-		-		0 0		465 0		0 0		0 0		0 0
8	アスファルト混合物			-		-		0 0		465 0		0 0		0 0		0 0
9	アスファルト混合物			-		-		0 0		966 0		0 0		0 0		0 0
39	防雪柵工			-		-		0 0		0 0		48 0		0 0		0 0
40	防雪柵工			-		-		0 0		0 0		177 0		0 0		0 0
41	防雪柵工			-		-		0 0		0 0		5 0		0 0		0 0
42	防雪柵工			-		-		0 0		0 0		0 0		36 0		0 0
1	道路掘削			-		-		0 0		0 0		0 0		132 0		0 0
2	盛土工			-		-		0 0		0 0		0 0		0 0		0 0
-	-			-		-		0 0		0 0		0 0		0 0		0 0
割掛先数量計				35,000		10,000		85,000		2,070,000		230,000		170,000		266,000

会社名:〇〇株式会社

<取扱方法>

- ・行列の追加及び削除は行わないで下さい。
- ・印刷する際は適宜ページレイアウトを変更して下さい。
- ・Microsoft Excelファイル形式へ変換し、提出して下さい。

<入力方法>

- ・NEXCOまたは他の公共工事発注機関の積算基準を適用している場合は、共通仮設費(率計上分)及び現場管理費の総額のみを記入し、内訳の記入は不要です。
- ・過去の実績等に基づき積上げる場合は、網掛部に内訳を各々記入して下さい。

項目番号	項目	数量	単位	金額	適用
1	共通仮設費(率計上分) ※1			0	(記入例)NEXCO土木工事積算基準、過去の施工実績、見積の積上げ、等
	運搬費	1	式		
	準備費	1	式		
	安全費	1	式		
	技術管理費	1	式		
	営繕費	1	式		
	その他	1	式		
2	現場管理費			0	
	労務管理費	1	式		
	安全訓練等に要する費用	1	式		
	租税公課	1	式		
	保険料	1	式		
	従業員給料手当	1	式		
	退職金	1	式		
	法定福利費	1	式		
	福利厚生費	1	式		
	事務用品費	1	式		
	通信交通費	1	式		
	交際費	1	式		
	補償費	1	式		
	外注経費	1	式		
	工事登録費用	1	式		
	動力・用水光熱費	1	式		
	雑費・その他	1	式		
3	一般管理費	見積対象外			

※1 割掛対象表に示す項目を除いたもの

※2 諸経費の各項目に含まれる内容については、土木工事共通仕様書1-34-1に記載のとおりである

競争参加資格がないと認めた理由の説明請求書

東日本高速道路株式会社 新潟支社
長岡管理事務所 所長 久住川 順一 殿

提出者) 住所
電話番号
会社名
代表者 印

令和 年 月 日付けで通知された、「関越自動車道 長岡南越路 SIC 防雪柵設置工事」に係る技術資料についての審査において、競争参加資格がないと認められた理由について、下記のとおり説明を求めます。

記

1. 工事名 関越自動車道 長岡南越路 SIC 防雪柵設置工事
2. 当該案件の公告日 令和2年6月30日
3. 疑問内容

以 上

再苦情申立書

令和 年 月 日

東日本高速道路株式会社 新潟支社
長岡管理事務所 所長 久住川 順一 殿

1. 再苦情申立者の住所氏名

〒〇〇〇—〇〇〇〇 県 市 町 〇〇

TEL

商号又は名称

代表者名

2. 再苦情申立ての対象となる工事名

工事名 関越自動車道 長岡南越路 SIC 防雪柵設置工事

3. 不服のある事項

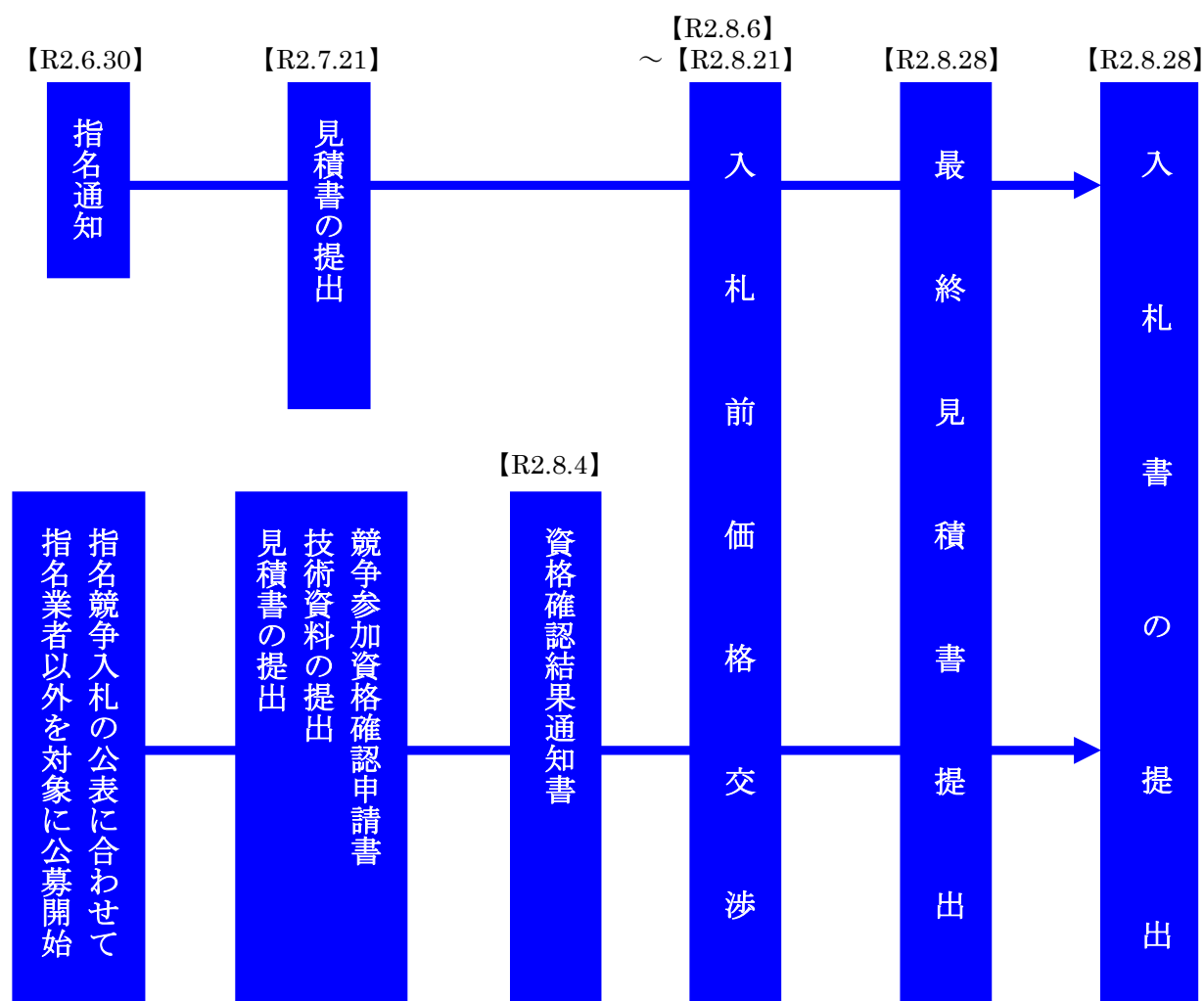
4. 3の主張の根拠となる事項

拡大型指名競争入札方式について

○概要及び目的

公募を併用した指名競争入札方式であり、一般競争入札で入札公告により競争参加希望者を募集しても希望者が極めて少なく十分な競争が確保されない場合や指名競争入札を行った際に参加者の多くが辞退し、有効な入札を行ったものが1者のみとなって指名競争入札が競争不成立となる場合などに対応するため、指名競争入札により有資格業者を指名して確実な競争参加を確保するとともに、一般競争入札同様、公募により指名業者以外の者の競争参加を求めることで、更なる競争性の拡大を期待した制度です。

○手続きの流れ



※なお、平成31・32年度競争参加資格の無資格者は、別途、競争参加資格審査申請を提出し、開札の日までに必要な工種に係る資格の認定を受ける必要があります。